



米国NPO「日米研究インスティテュート」 2010年度事業報告書

1. 概要	1
2. 研究活動報告	1
3. 研究成果および活動内容の発信	7
4. 協力活動	8
5. 人材育成事業	8
6. ネットワークの形成とデータベースの構築	9
7. 法人・団体・個人からの寄付・助成	10

1. 概要

米国ワシントンDCに設立した当インスティテュートは、活動2年目を迎えた。2010年4月には、米国政府公認の免税団体資格501(C)(3)の承認を受け、インスティテュートとしての本格的な活動がはじまった。2010年度において行った大きな事業としては、2010年5月に東京で開催した「日米安保50周年記念シンポジウム」、2010年11月に京都で開催した「APEC 開催記念国際シンポジウム」、2010年9月および2011年2月にそれぞれワシントンDCで開催した「USJI WEEK」があげられる。特に2011年2月に開催したUSJI WEEKのセミナーが米国のC-SPANで生中継されるなど、全世界へ研究発信できた。

また、DCオフィスで収集した情報を「USJI News Letter」として、当インスティテュートに関係の深い皆様にタイムリーに提供している。

寄付の募集については、前年度と比較して企業数において18社増、金額においては約1,200万円増加するなど多くのご支援をいただくことができた。

2. 研究活動報告

1) シンポジウム等の開催

(1) 日米安保50周年記念シンポジウム「安保50周年と日米関係」開催

日米安保50周年を記念して開催。日米同盟をめぐる両国の動向にアジアからの視点も考慮に入れ、アマコスト元駐日米国大使による基調講演や日米の専門家によるパネルディスカッションを行った。当日は約900名の方々の来場もあり、多くのメディアに取り上げられた。

日時 2010年5月28日(金)13:20 - 17:30

会場 早稲田大学 大隈講堂

司会

モンテ・カセム USJI 理事 立命館大学教授 立命館副総長

主催者挨拶

白井 克彦 USJI 理事長 早稲田大学総長

来賓挨拶

ジェームス・ズムワルト 米国大使館首席公使

徳永 保 文部科学省高等教育局長

基調講演

マイケル・アマコスト スタンフォード大学上席フェロー 元駐日米国大使

パネルディスカッション モデレータ

田中 明彦 USJI 理事 東京大学教授 東京大学理事・副学長

パネリスト

マイケル・アマコスト スタンフォード大学上席フェロー 元駐日米国大使

植木 千可子 早稲田大学教授

パトリック・クローニン 新米国安全保障センターシニアアドバイザー兼アジア太平洋研究本部長

シーラ・スミス 外交問題評議会シニア・フェロー

中西 寛 京都大学教授

長島 昭久 衆議院議員・民主党 防衛大臣政務官

林 芳正 参議院議員・自由民主党政務調査会会長代理 元防衛大臣

柳井 俊二 国際海洋法裁判所裁判官 元駐米日本大使

閉会挨拶

阿川 尚之 USJI 理事 慶應義塾大学教授 慶應義塾常任理事



(2) APEC 開催記念国際シンポジウム「アジアは世界経済を救えるか」開催

アジア太平洋経済の問題提起、解決策の提言を行うため、国内外の大学・民間企業などからパネリストを招き、APEC 財務大臣会合が開催される京都において国際シンポジウムを開催した。

日時 2010年11月4日(木) 14:40 - 18:15

会場 立命館大学 衣笠キャンパス

創思館1F カンファレンスルーム

第一部 アジアの経済ネットワークと発展

モデレーター

若杉 隆平 京都大学教授

パネリスト

井上 雄彦 パナソニック株式会社理事 渉外本部国際渉外グループグループマネージャー

椎野 幸平 日本貿易振興機構 海外調査部国際経済研究課 課長代理

杉山 慎策 立命館大学教授

樋原 伸彦 立命館大学准教授

第二部 APEC、東アジア共同体とグローバルインバランス

モデレーター

中達 啓示 立命館大学教授

パネリスト

Randall Henning アメリカン大学教授

Xiaopeng Yin 対外経済貿易大学国際経済貿易学院国際貿易学系主任

浦田 秀次郎 早稲田大学教授

田所 昌幸 慶應義塾大学教授

樋渡 展洋 東京大学教授

特別講演

韓 昇州 高麗大学名誉教授 元韓国外務大臣



(3) USJI WEEK 開催

2009年度に行った Two- Day Seminar において複数のセミナーを集中的に開催したが、研究成果の発信をさらに充実させるため、今年度は9月と2月の2回 Washington, D.C において USJI WEEK を開催した。

日時 2010年9月7日(火)～10日(金)

会場 Hilton Embassy Row (Washington, D.C.)

「サイバーセキュリティ」「日本の選挙」「開発指針」「米国政治」の4つのセミナーの他、新たな試みとしてワシントンオフィスにて Open House 開催、留学生を中心とした USJI Networking Social 開催など、日米における USJI の新たな展開のためのきっかけとなるイベントを行った。米国人のセミナー参加者が増えていることから、USJI の認知度が上がってきていることが窺えた。

セミナー1

Cyber Security in East Asia and Policy Cooperation between Japan and the United States

モデレーター

土屋 大洋 慶應義塾大学准教授

パネリスト

デビット・ホフマン Director of Security Policy and Global Privacy Officer, Intel Corporation



ランス・ホフマン ジョージ・ワシントン大学教授
山川 智彦 Producer of NTT Corporation, Cyber Security Project,
Research and Development Planning Department
コメンテーター
グレッグ・ノジェイム Senior Counsel and Director,
Center for Democracy and Technology

セミナー2

How the LDP was Defeated in 2009 and How the DPJ was Defeated in 2010 in Japan?

モデレーター & パネリスト
田中 愛治 早稲田大学教授
パネリスト
マイケル・ベイリー ジョージタウン大学教授
フレッド・フィアット Editorial Page Editor, The Washington Post



セミナー3

Commitment to Development Index: Its meaningfulness and Policy Implications

モデレーター & パネリスト
阿部 義章 早稲田大学特命教授
メインスピーカー
デビット・ロッドマン Senior Fellow, Center for Global Development
パネリスト
荒川 博人 Senior Special Advisor
Japan International Cooperation Agency; JICA
ジェニファー・ハリス The Secretary's Policy Planning Staff, U.S. Department of State
スティーブン・ナック Lead Economist, Development Research / Public Sector Governance,
The World Bank



セミナー4

The Partisanship and Bipartisanship in Contemporary US Politic

モデレーター & パネリスト
久保 文明 東京大学教授
レクチャー
平松 彩子 ジョーンズ・ホプキンス大学博士後期課程
飯田 連太郎 ジョージタウン大学博士後期課程
菅原 和行 釧路公立大学准教授
梅川 健 イェール大学 Fox International Fellow
コメンテーター
清原 聖子 明治大学講師
クライド・ウィルコックス ジョージタウン大学教授



日時 2011年2月4日(金)～11日(金)
会場 USJI Office、Capital Hilton (Washington, D.C.)、The Environmental Law Institute、
K&L Gates LLP Washington D.C. Office

7つのセミナーと留学生との交流会をワシントン D.C.にて開催。日米中3大学の元学長のセミナー「世界の高等教育の国際戦略」では、自国および世界の大学戦略や方向性について議論した。日米安全保障をテーマとしたセミナーでは、政治を専門とする米国のケーブルテレビ C-SPAN で生中継され、米国

における USJI の影響力を示した。ボズワース米国北朝鮮特別代表のスピーチもあり、全セミナー合わせて延べ800名の参加者があった。

セミナー1

「対立後の安全保障と外交の強化: アメリカと日本の ODA 政策と実践からの教訓」

パネリスト

リサ・ゴールドマン Senior Attorney, Counsel, and Co-Director,
Environmental Law Institute

中山 幹康 東京大学教授

カール・ブルック Senior Attorney and Co-Director,
Environmental Law Institute

ミシュカット・アル・モウミン Woman & the Environment Organization



セミナー2

「アジアの安全保障環境と日米同盟の将来」

モデレータ

谷内 正太郎 早稲田大学教授

パネリスト

秋葉 剛男 在米日本大使館公使

パトリック・クロニン Senior Advisor and Senior Director,
Center for a New American Security

谷口 智彦 株式会社双日総合研究所シニアアドバイザー



セミナー3

「変動するアジア太平洋地域における日米関係の再活性化」

開会挨拶

白井 克彦 早稲田大学前総長

ジョエル・トラクトマン フレッチャースクール教授



マクロ分野パネル

「米国/日本/アジア太平洋地域における貿易交渉の将来と法的・政治的環境への影響」

モデレータ

ジョエル・トラクトマン フレッチャースクール教授

パネリスト

阿川 尚之 慶應義塾大学教授

マイケル・J・オニール 前 CIA General Counsel

田中 明彦 東京大学教授



ミクロ分野パネル

「米国/日本/アジア太平洋地域における企業戦略と法的・政治的危機管理にみるリーダーシップ」

モデレータ

パーサ・ゴッシュ フレッチャースクール教授

パネリスト

カール・グリーン 株式会社日立製作所
ワシントンコーポレート事務所シニアアドバイザー

スレイド・ゴートン Of Counsel, K&L Gates

森 純一 京都大学教授



セミナー4

「グローバルに進行する新知識基盤社会における高等教育をいかに創りだしていけるのか？」

祝辞

藤崎 一郎大使 在米日本大使館

モデレータ

田中 明彦 東京大学教授

パネリスト

許 智宏 北京大学前校長

白井 克彦 早稲田大学前総長

S. トラクテンバーグ ジョージ・ワシントン大学元学長



セミナー5

「Yesと言える日本:アメリカにおける日本の存在維持」

モデレータ

阿川 尚之 慶應義塾大学教授

パネリスト

アイリーン・ヒラノ・イノウエ President, U.S.-Japan Council

ダニエル・クライマン Visiting Fellow,
The Center for a New American Security

ケビン・ドーク ジョージタウン大学教授

森 建良 在米日本大使館公使



セミナー6

「現在の世界的な金融危機と米国、日本、アジア太平洋地域への影響」

モデレータ

中達 啓示 立命館大学教授

パネリスト

油木 清明 21世紀政策研究所米国代表

デイビッド・ウェインSTEIN コロンビア大学教授

ミレヤ・ソリス アメリカン大学准教授

中戸 祐夫 立命館大学教授

樋原 伸彦 立命館大学准教授



セミナー7

「気候変動のための代替政策の役割:エネルギーと食料安全保障の競合回避」

モデレータ

弦間 正彦 早稲田大学教授

パネリスト

ハリー・ゴーター コーネル大学教授

新川 達也 Chief Representative,
Representative Office in Washington, DC, NEDO

ヤコブ・ツァー ヘブライ大学教授

ジェーン・ナカノ Fellow, CSIS

ズビグニュー・ボホニャシ ワシントン大学教授



(4) 各種セミナー・勉強会の開催

開催日 2010年12月7日(火)

共催 日米研究インスティテュート(USJI)、早稲田大学日米研究機構

会 場 日本学術振興会(JSPS)
科学技術振興機構(JST)ワシントン事務所会議室
講演者 寺田 貴 早稲田大学アジア研究機構教授
司 会 阿部 義章 USJI 運営アドバイザー・早稲田大学特命教授
タイトル APEC and Japan: Structural Changes and Implications for the US-Japan Relations



開催日 2010年12月16日(木)
主 催 日米研究インスティテュート(USJI)
会 場 日本学術振興会(JSPS)
科学技術振興機構(JST)ワシントン事務所会議室
講演者 黒田 一雄 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
タイトル Japanese New Educational Cooperation Policy for MDGs and EFA
- An Integrated Approach for Human Security



開催日 2010年7月30日(金)
会 場 USJI カンファレンスルーム
共 催 日米研究インスティテュート(USJI)、早稲田大学ワシントンDC稲門会
講演者 阿部 義章 USJI 運営アドバイザー・早稲田大学特命教授
タイトル 途上国のインフラ開発と世界銀行

2) その他研究活動

(1) 研究テーマと研究プロジェクト

研究テーマ 1. 環境・エネルギー 2. 安全保障 3. 東アジア共同体・APEC

1) テーマ 気候変動問題と日米の対応(継続)

研究期間 2009年6月～2012年6月

代表研究者 弦間 正彦 早稲田大学教授

2) テーマ 金融危機の政治経済学(継続)

研究期間 2009年7月～2011年7月

代表研究者 中達 啓示 立命館大学教授

3) テーマ 現代アメリカ政治の構造的変動とその政策的含意

—イデオロギー的分極化と超党派主義のあいだで(継続)

研究期間 2010年4月～2013年3月

代表研究者 久保 文明 東京大学教授

4) テーマ 新たな国際秩序における総合的日米安全保障協力に向けての政策提言(新規)

研究期間 2010年9月～2011年5月

代表研究者 谷内 正太郎 早稲田大学教授

この研究プロジェクトは、財団法人笹川平和財団からの委託研究として契約を締結した。

(2) Asia Policy Point への加入

ワシントンDCにおける情報収集活動をより効果的に行うため、アジア関係の講演会、セミナー等の情報を定期的に発信している同会の会員となった。

入会日 : 2010年5月1日

3) その他の活動状況

(1) 政府等各種資格の取得について

- ・免税団体資格 501(C)(3) (IRS)
- ・Basic Business License (DC)
- ・U.S-Japan Research Institute 商標登録(DC)
- ・名称変更登録(DC, IRS)

(2) 5大学からの留学生のネットワーク化について

5大学からDCおよび近郊都市に留学している学生のネットワーク化を進めることとした。

(3) 各種セミナー・シンポジウム・レセプション参加活動

別紙に記載したセミナー・シンポジウム・レセプションに参加した。

3. 研究成果および活動内容の発信

USJI 主催のシンポジウム、セミナーについては、当インスティテュートのWEB サイト上に報告書を掲載した。また、それらに加え、参加したセミナーなどで得られた情報をUSJI News Letter にまとめ、寄付者、賛同者等の支援者に対して、日本語によりタイムリーに発信した。Vol.77まで発信

メディア放映・掲載実績

・2010年5月28日開催のシンポジウム

5/6 琉球新報社、47 NEWS、西日本新聞、
山梨日日新聞などの地方紙 WEB サイト (共同通信からのリリース)

5/18 読売新聞(広告)

5/24 夕刊読売新聞(広告)

- 5/26 夕刊毎日新聞(広告)
- 5/28 BS フジ PRIME NEWS、NHK NEWS、フジテレビ『ニュース JAPAN』、
日本テレビ『NEWS EVERY』
- 5/29 日本テレビ『ウェークアップ! びらす』、読売新聞
- 6/2 読売新聞

・2011年2月開催 USJI WEEK

- 2/7 C-SPAN にて全米生中継・アーカイブ化
- 2/10 フジテレビ、日本テレビ、TBS、朝日新聞、日経新聞、
東亜日報、時事通信、サンケイニュース他



・総合ビジネス雑誌「財界」(5月25日号)で USJI 紹介

・2011年3月15日 「New York Times Web 版」 白井克彦 USJI 理事長 寄稿

"What Aid Makes Sense for Japan?"

<http://www.nytimes.com/roomfordebate/2011/03/15/what-aid-makes-sense-for-japan/japan-needs-nuclear-power-advice>



4. 協力活動

(1) 「アジア地域統合と安全保障協力」シンポジウムへの協力

- 開催日 2010年12月3日(金)9:30 - 16:30
- 主催 早稲田大学グローバル COE「アジア地域統合のための世界的人材育成拠点」
- 会場 早稲田大学国際会議場

(2) 「日米学生会議 第62回報告会・第63回説明会」への後援

- 開催日 2010年12月18日(土)13:00 - 16:00
- 主催 財団法人国際教育振興会
- 会場 早稲田大学大隈タワー

5. 人材育成事業

- (1) 2010年11月2日～26日にワシントンオフィスを利用した富田氏を講師として、以下の勉強会を開催した。富田氏は、普段なかなか機会がないビジネス業界の人達の前で研究報告を行うことで、新たな知見の獲得に成功したとの感想を持ったとのこと。

講師 富田晃正氏 東京大学博士課程



利用目的 アメリカ議会図書館等において、アメリカ労働組合の調査をおこなった。

開催日 2010年11月22日(金)

主催 日米研究インスティテュート(USJI)

会場 日本学術振興会(JSPS)/ 科学技術振興機構(JST)ワシントン事務所会議室

テーマ アメリカ通商政策をめぐる政治経済学的分析 - 労働組合の観点からの考察

(2)2010年9月と2011年2月にワシントンD.C.にて開催したUSJI WEEKにおいてボランティアを募り、ワシントン近郊に留学している日本人学生や、現地のNPOであるAsia Policy Pointのインターン生とともに共同で運営を行った。

6. ネットワークの形成とデータベースの構築

1) 日系コミュニティとの交流

2009年度に加盟したワシントン商工会を通して、ワシントン D.C.にある日系企業や日本コミュニティとの連携に努めた。また、商工会が主催する桜祭りに対して25ドルの寄付を行った。

2) USJI WEEK におけるオープンハウス

2010年9月および2011年2月に開催したUSJI WEEKにおいて、USJI オフィスにおいてオープンハウスを開催し、USJI の紹介、意見交換をおこなった。米国側からの今後のUSJIの活動に対する期待、アドバイスなども頂いた。来訪者は、日米のシンクタンク、研究者、米国メディア、米国公的機関、日系企業等多岐にわたり、9月には26名、2月には22名の来訪があった。



3) ワシントン D.C.近郊に留学している学生との交流

9月のUSJI WEEKにおけるUSJI Networking Social、2月のUSJI WEEKにおけるNetworking Receptionで交流の場を提供した。DC近辺の大学に留学している5大学からの留学生を中心に、米国学生、大使館、日系企業、シンクタンクの方々も含め、9月は約100名、2月は約150名の参加があった。参加した学生たちは積極的に大使館、企業等の方々に話かけていた。企業からの参加者も学生と直接話し合う機会はほとんどなかったとのことで、直接対話のいい機会となった。



4) 発起5大学卒業生合同交流会開催

9月8日ワシントンD.C.において、発起5大学の卒業生の交流会を開催し、USJIがワシントンで活動するにあたっての支援と助言を依頼した。参加者からは、母校の活動ということもあり活動の充実に期待する声が寄せられた。

5) ネットワーク構築の活動

日本国内および米国大学、米国企業、米国シンクタンク等へ当インスティテュートの広報を積極的に進

め、賛同を得ると共に、人的ネットワークを構築した。

【各種協力をいただいた主な組織・団体(順不同)】

在米日本大使館、国際交流基金、日本学術振興会、ワシントン日本商工会、日米協会、マンスフィールド財団、The Japan Information and Culture Center、Japan Society for the Promotion of Science Washington Office、National Association of Japan-America Societies、U.S.-Japan Council、日米学生会議、Japan-America Student Union、アメリカン大学日本人学生会「座論」

6) 研究者データベース等の構築

データベースへの登録者数は約3077件(米国1321件、日本1734件、その他22件)と、昨年(2009年)の4倍強の登録件数となっている。

7. 法人・団体・個人からの寄付・助成

日米両国において、当インスティテュートの趣旨にご賛同いただく法人、団体および個人からの寄付を募集した。2010年4月に、米国政府公認の免税団体資格501(C)(3)の承認を受けたことにより、米国企業(日系米国会社含む)からの寄付の受入準備が整った。前年度に比べ寄付をいただいた企業数や寄付金額は増加したものの、安定的な寄付収入獲得には課題が残っている。なお、日本国内企業からの寄付については、国際交流基金の特別寄付金制度を活用している。

2010年度は、以下の企業、大学等からご寄付・助成をいただいた。(50音順)

企業関係 合計: 4,070万円

キヤノン(株)、(株)小松製作所、新日本製鐵(株)、JXホールディングス(株)、住友化学(株)、住友商事(株)、積水化学工業(株)、ソニービジネスソリューション(株)、*全日本空輸(株)、武田薬品工業(株)、第一生命保険(株)、中部電力(株)、東海旅客鉄道(株)、東京電力(株)、東レ(株)、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、日本ガイシ(株)、日本郵船(株)、野村ホールディングス(株)、パナソニック(株)、東日本旅客鉄道(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、三井物産(株)、三菱商事(株)、三菱重工業(株)、(株)リコー

*日本 - 米国間航空券によるご支援

5大学(負担金) 合計 500万円

京都大学、慶應義塾大学、東京大学、立命館大学、早稲田大学

発起大学からのスタッフ派遣に伴う経費 合計 約120,000ドル

人件費、住居費、交通費他諸経費(ただし、収入額はそのまますべて人件費、住居費等に充当)

セミナー時等における個人寄付 合計 846.67ドル

・9/7 - 10 USJI WEEK 募金箱 777ドル

・7/30 ワシントン稲門勉強会 寄付 65ドル

・その他 寄付 4ドル67セント

国際交流基金 日米センターからの助成 合計39,402ドル

国際交流基金日米センターから2011年2月に開催した USJI WEEK に対する助成。

以上

【ご参考】

名称 U.S.-Japan Research Institute

略称 USJI

設立日 2009年4月14日

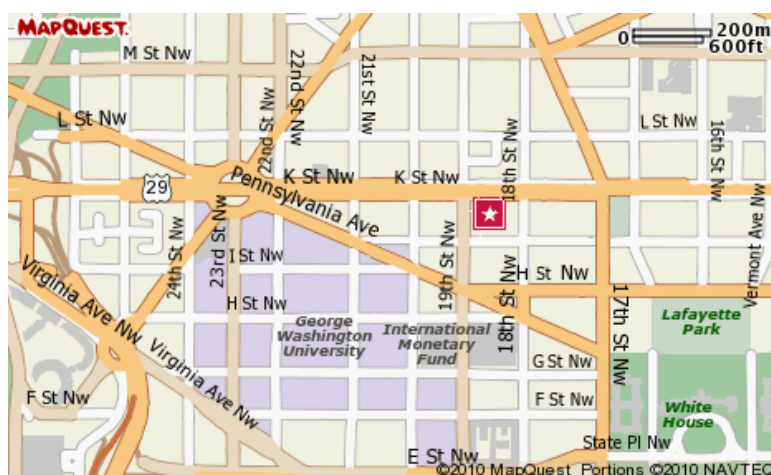
所在地 ワシントン D.C.(本部)

1875 I Street NW, Suite 512, Washington, DC 20006

TEL +1-202-775-4161

FAX +1-202-775-4165

usjp@us-jpri.org



日本オフィス

〒169-8050 東京都新宿区戸塚町 1-104

早稲田大学総長室経営企画課内

TEL 03-5286-8740

FAX 03-5286-8385

usjp@us-jpri.org